



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日 東

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所  
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループマネージャー (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	72,205	△4.8	324	—	688	162.9	△115	—
26年2月期	75,863	△0.4	△146	—	261	—	△164	—

(注) 包括利益 27年2月期 795百万円( — %) 26年2月期 △402百万円( — %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△1.14	—	△0.5	1.6	0.4
26年2月期	△1.92	—	△0.7	0.7	△0.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 26百万円 26年2月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	43,252	25,500	58.9	252.01
26年2月期	41,386	25,116	60.7	248.21

(参考) 自己資本 27年2月期 25,488百万円 26年2月期 25,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	741	△298	△70	13,320
26年2月期	0	△98	2,800	12,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	0.1	△1,700	—	△1,600	—	△1,700	—	△16.81
通期	72,500	0.4	700	115.8	1,000	45.2	600	—	5.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	101,307,449株	26年2月期	101,307,449株
② 期末自己株式数	27年2月期	167,678株	26年2月期	162,027株
③ 期中平均株式数	27年2月期	101,142,561株	26年2月期	85,487,355株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	52,982	△3.6	45	—	723	69.1	68	—
26年2月期	54,943	1.0	△94	—	428	—	△503	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	0.68		—					
26年2月期	△5.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	39,515		24,465		61.9	241.90		
26年2月期	37,268		23,603		63.3	233.36		

(参考) 自己資本 27年2月期 24,465百万円 26年2月期 23,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(2014年3月1日から2015年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安に起因する諸物価の上昇や消費増税に伴う個人消費の低迷の長期化など、依然として不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界では、消費増税実施前は駆け込み需要により、一部の高額商品を中心に好調に推移しましたが、増税以降は消費者の慎重な購買行動が続き、全般的に厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ、取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、ショッピングセンターおよびGMS向け販売は堅調に推移しましたが、主力販路である百貨店において、高額衣料のアクアスキュータムは健闘したものの、紳士・婦人共にカジュアルブランドの販売が苦戦しました。また、前期に実施した連結子会社の株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンの株式売却に伴い、同社が連結対象から外れたことにより、売上高は前年同期に比べて減少しました。

一方、前期実施いたしました本社移転及び前述子会社が連結対象から外れたことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益並びに経常利益は増加しました。しかし、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことにより当期純損失となりました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は722億5百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は3億2千4百万円(前年同期は1億4千6百万円の営業損失)、経常利益は6億8千8百万円(前年同期比162.9%増)、当期純損失は1億1千5百万円(前年同期は1億6千4百万円の当期純損失)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが予測されますが、海外景気の減速懸念や個人消費の回復の遅れなどにより、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは引き続きお客様の消費動向の多様化・ニーズを的確に捉えた企画と、より高い品質を兼ね備えた商品・サービスを提供することにより、お客様からの支持を得られ売上に繋がるよう取り組んでまいります。また、商品仕入と配分ならびに店舗運営の効率化に努め、業績の向上を図ってまいります。

以上により、2016年2月期の連結業績につきましては、売上高725億円(前年同期比0.4%増)、営業利益7億円(前年同期比115.8%増)、経常利益10億円(前年同期比45.2%増)、当期純利益6億円を見込んでおります。

#### ③目標とする経営指標の達成状況

当社グループはお客様からの支持の最大化、並びに企業価値の向上の観点から、営業利益を主たる経営指標とし、2016年2月期迄に連結営業利益15億円以上を目標としておりました。しかしながら、前述「次期の見通し」の通り未達の見込みとなりました。次期業績予想の達成に向けて邁進するとともに、目標の早期実現を目指し引き続き取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて18億6千6百万円増加し、432億5千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14億8千2百万円増加し、177億5千2百万円となりました。これは、流動負債(その他)の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億8千3百万円増加し、255億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4億1千1百万円増加し、133億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が7千9百万円となり、売上債権の増加による減少、その他の流動資産の減少による増加及びその他の流動負債の増加等により、7億4千1百万円の収入となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、2億9千8百万円の支出となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、リース債務の返済による支出等により、7千万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率(%)	57.9	58.3	59.7	60.7	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	33.0	29.6	30.5	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.8	649.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	60.2	0.1	79.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2011年2月期及び2012年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにもかかわらず、自社又は、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金又は罰金の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択していますが、係る為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超過して為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指してまいります。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社取締役会の構成に関するリスク

山東如意科技集団有限公司と濟寧如意投資有限公司（以下、如意グループ）が合わせて当社株式の議決権50%超を保有する間は、当社取締役会は、当社の指名する3名に加え、如意グループの指名する者5名及び当社と如意グループが合意する者1名の合計9名から構成されます。このような当社取締役会の構成によって、当社が事業運営上の意思決定を迅速に行えない等の事態が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	事業の内容	国内	海外
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社)	山東如意科技集团有限公司 ※1
		(株)レナウンインクス ※2	上海麗娜時裝有限公司 ※2
	製品の販売	(株)ジブ・リテイリング ※2	I. D. D. Italia S. R. L. ※2 北京瑞納如意時尚商貿有限公司 ※3
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※2	
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※2	南通麗娜服装有限公司 ※2
		(株)ローゼ ※2	上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3
		ブレードブレイ(株) ※2 (株)アズール ※2 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※2	
製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3	
製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※2		
物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※2		
その他の 事業	投資及び資産管 理		濟寧如意投資有限公司 ※1
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※2	

- (注) ※1 親会社  
 ※2 連結子会社  
 ※3 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、お客様にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様からの支持の最大化、並びに企業価値の向上の観点から、営業利益を主たる経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ」となることを長期ビジョンとし、その実現に向けてマーケティング、マーチャンダイジング、マネジメントといった組織能力を環境に合わせて進化させ、それを基盤に既存ビジネスのあるべき業態への転換を果たし、着実に成長しつづけている状態を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

アパレル・ファッション業界につきましては、真の豊かさへの欲求の高まりによるモノからコトへの消費傾向の変化や、ショッピングセンターその他の商業施設の増加、オンラインショッピング市場の拡大など、環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社グループは自社の原点と強み、弱みを踏まえ、従来のビジネスモデルにとらわれることなく、経営を進化させることが必要であると認識しております。

お客様の“豊かな心”の実現に向け、外部環境の変化への対応力をつけると共に、事業運営の効率化を推し進めてまいります。

国内事業につきましては、当社はSBU組織“ストラテジック ビジネス ユニット（戦略的に事業を行う組織）”を導入し、責任と権限を与えることで意思決定のスピードを速め、組織としての一体感を高め、経営資源の有効活用と利益の最大化を追求してまいります。また、SBUは商品ありきではなく「誰の、どのような“豊かな心”をどのように実現するか」をその必然性と共に明確化し、お客様が豊かな心になれる価値を商品やサービスを通じて提供してまいります。事業系のグループ会社についても、個社をひとつのSBUと位置付けます。

多様化するマーケットや消費傾向の変化への対応につきましては、業種ビジネスから業態ビジネスへの転換、お客様と接する機会増大のためのマルチチャネル化、エリア深耕による新たなソリューションの提案など、諸施策を実行すると共にビジネスの変革を推し進めてまいります。小売型ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開は重点施策として掲げ進めてまいります。

海外事業につきましては、ビジネスパートナーに対する協力体制を強化し、既存ライセンスビジネスの拡大を図ります。また、マーケティング体制を強化し、新規ライセンスビジネスの開発にも取り組み、当社グループが創造する「価値」を世界に発信していくことを目指してまいります。

国内外とも着実に成長を図ると共に、継続的に利益を創出できる企業体質への転換を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,223	※1 14,855
受取手形及び売掛金	9,119	※2 11,445
有価証券	130	102
商品及び製品	※1 6,650	※1 6,968
仕掛品	635	552
原材料及び貯蔵品	619	535
その他	2,364	1,341
貸倒引当金	△119	△74
流動資産合計	33,623	35,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,598	※1 7,717
減価償却累計額	△6,604	△6,796
建物及び構築物(純額)	993	921
機械装置及び運搬具	1,325	1,399
減価償却累計額	△1,057	△1,144
機械装置及び運搬具(純額)	268	255
土地	※1 1,114	※1 1,101
その他	2,800	2,881
減価償却累計額	△2,251	△2,351
その他(純額)	549	530
有形固定資産合計	2,926	2,809
無形固定資産		
その他	843	908
無形固定資産合計	843	908
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 760	※1 683
出資金	266	298
長期貸付金	207	179
差入保証金	2,652	2,523
繰延税金資産	17	16
その他	164	166
貸倒引当金	△76	△58
投資その他の資産合計	3,992	3,808
固定資産合計	7,762	7,526
資産合計	41,386	43,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,070	※1,※2 5,737
短期借入金	85	85
未払費用	2,788	3,077
未払法人税等	260	293
繰延税金負債	8	180
返品調整引当金	596	497
賞与引当金	92	89
その他	360	1,103
流動負債合計	10,261	11,064
固定負債		
繰延税金負債	4	5
退職給付引当金	5,136	-
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	-	5,691
その他	844	967
固定負債合計	6,007	6,687
負債合計	16,269	17,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,359	△16,475
自己株式	△126	△126
株主資本合計	25,242	25,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△479	-
繰延ヘッジ損益	12	326
為替換算調整勘定	329	446
退職給付に係る調整累計額	-	△410
その他の包括利益累計額合計	△137	361
少数株主持分	11	12
純資産合計	25,116	25,500
負債純資産合計	41,386	43,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	75,863	72,205
売上原価	42,756	40,322
売上総利益	33,106	31,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,955	3,772
物流委託費	3,467	3,369
貸倒引当金繰入額	13	△32
従業員給料	14,677	14,083
賞与引当金繰入額	79	76
退職給付費用	329	359
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
福利厚生費	3,064	3,105
その他	7,659	6,819
販売費及び一般管理費合計	33,253	31,558
営業利益又は営業損失(△)	△146	324
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	63	34
受取地代家賃	325	327
持分法による投資利益	72	26
その他	281	203
営業外収益合計	766	609
営業外費用		
支払利息	5	9
株式交付費	103	-
固定資産除却損	12	11
退職給付費用	134	134
その他	101	89
営業外費用合計	357	245
経常利益	261	688
特別利益		
関係会社株式売却益	200	-
負ののれん発生益	40	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
減損損失	18	8
投資有価証券評価損	277	550
移転費用	109	-
その他	27	50
特別損失合計	432	609
税金等調整前当期純利益	70	79
法人税、住民税及び事業税	203	193
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	204	194
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△134	△115
少数株主利益	29	0
当期純損失(△)	△164	△115

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△134	△115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	479
繰延ヘッジ損益	△207	314
為替換算調整勘定	215	83
持分法適用会社に対する持分相当額	47	32
その他の包括利益合計	※1 △268	※1 910
包括利益	△402	795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△432	794
少数株主に係る包括利益	29	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,005	21,791	△16,195	△125	22,475
当期変動額					
新株の発行	1,465	1,465			2,931
当期純損失(△)			△164		△164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,465	1,465	△164	△0	2,767
当期末残高	18,471	23,257	△16,359	△126	25,242

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△156	220	67	-	130	28	22,634
当期変動額							
新株の発行							2,931
当期純損失(△)							△164
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△323	△207	262	-	△268	△16	△285
当期変動額合計	△323	△207	262	-	△268	△16	2,481
当期末残高	△479	12	329	-	△137	11	25,116

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,359	△126	25,242
当期変動額					
当期純損失(△)			△115		△115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△115	△0	△116
当期末残高	18,471	23,257	△16,475	△126	25,126

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△479	12	329	-	△137	11	25,116
当期変動額							
当期純損失(△)							△115
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	479	314	116	△410	499	0	499
当期変動額合計	479	314	116	△410	499	0	383
当期末残高	-	326	446	△410	361	12	25,500

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70	79
減価償却費	709	734
減損損失	18	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△62
受取利息及び受取配当金	△86	△51
支払利息	5	9
固定資産除却損	12	11
株式交付費	103	-
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	277	550
関係会社株式売却損益 (△は益)	△200	-
負ののれん発生益	△40	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△781	△2,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	880	△357
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△292	657
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50	945
その他	2	647
小計	126	882
利息及び配当金の受取額	82	57
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△203	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,425	△809
定期預金の払戻による収入	1,113	589
有形固定資産の取得による支出	△624	△326
無形固定資産の取得による支出	△441	△174
投資有価証券の売却による収入	362	7
子会社株式の取得による支出	△6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	421	320
貸付けによる支出	△137	△99
貸付金の回収による収入	556	142
差入保証金の差入による支出	△199	-
差入保証金の回収による収入	435	-
その他	△152	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△298



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7	-
株式の発行による収入	2,828	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△35	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,800	△70
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,813	411
現金及び現金同等物の期首残高	10,096	12,909
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,909	※1 13,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

14社

主要な会社名

(株)REDUインターフェイス

当連結会計年度において、(株)ジブ・リテイリングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

主要な会社名

北京瑞納如意時尚商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール及び海外子会社3社の決算日は、12月末日であります。

また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

## ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

## ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,691百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が410百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2016年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保提供資産

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
現金及び預金	1,227百万円	1,227百万円
商品及び製品	1,000百万円	1,000百万円
建物及び構築物	348百万円	310百万円
土地	853百万円	853百万円
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
計	3,435百万円	3,398百万円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
支払手形及び買掛金	1,189百万円	1,354百万円
輸入信用状等	644百万円	758百万円
計	1,834百万円	2,113百万円

## ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
受取手形	一百万円	38百万円
支払手形	一百万円	173百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△323百万円	△89百万円
組替調整額	一百万円	569百万円
税効果調整前	△323百万円	479百万円
税効果額	一百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	△323百万円	479百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△334百万円	486百万円
税効果額	126百万円	△172百万円
繰延ヘッジ損益	△207百万円	314百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	215百万円	83百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	47百万円	32百万円
その他の包括利益合計	△268百万円	910百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,947,834	20,359,615	—	101,307,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式発行による増加 20,359,615株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,470	5,557	—	162,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,557株

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	—	—	101,307,449

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,027	5,651	—	167,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,651株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金勘定	14,223百万円	14,855百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,314百万円	△1,534百万円
現金及び現金同等物	12,909百万円	13,320百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	濟寧如意投資 有限公司	中華人民 共和国 山東省	1,200	(その他の 事業) 投資及び資 産管理	(被所有) 直接20.23 間接33.11	役員の兼任	第三者割当 増資	2,931	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、当社が2013年4月12日開催の取締役会において決議し、2013年5月30日開催の定時株主総会において承認され、濟寧如意投資有限公司が1株につき144円で引き受け、2013年12月25日に払込が完了したものであります。

なお、濟寧如意投資有限公司及び同社の子会社である山東如意科技集団有限公司の間において、議決権行使委任契約が締結されたことにより、当社のその他の関係会社に該当していた山東如意科技集団有限公司も当社の親会社に該当することになりました。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

濟寧如意投資有限公司(非上場)

山東如意科技集団有限公司(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	248円21銭	252円 1銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△1円92銭	△1円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在していないため、記載 していません。	同左

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円6銭減少しております。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,116百万円	25,500百万円
普通株式に係る純資産額	25,104百万円	25,488百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	11百万円	12百万円
普通株式の発行済株式数	101,307,449株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	162,027株	167,678株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	101,145,422株	101,139,771株

## 3 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
当期純損失(△)	△164百万円	△115百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△164百万円	△115百万円
普通株式の期中平均株式数	85,487,355株	101,142,561株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,377	10,273
受取手形	854	1,422
売掛金	7,727	10,057
商品及び製品	5,604	5,773
仕掛品	303	285
原材料及び貯蔵品	393	347
前渡金	1,051	172
前払費用	151	116
短期貸付金	3,176	3,351
その他	1,823	1,987
貸倒引当金	△1,955	△1,966
流動資産合計	29,508	31,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,857	5,834
減価償却累計額	△5,203	△5,239
建物(純額)	654	594
構築物	245	242
減価償却累計額	△208	△209
構築物(純額)	37	33
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△20	△21
機械及び装置(純額)	8	6
工具、器具及び備品	2,196	2,157
減価償却累計額	△1,828	△1,875
工具、器具及び備品(純額)	368	281
土地	989	989
リース資産	38	51
減価償却累計額	△2	△8
リース資産(純額)	36	43
有形固定資産合計	2,094	1,949
無形固定資産		
商標権	86	70
ソフトウェア	10	603
ソフトウェア仮勘定	585	-
リース資産	50	77
その他	13	13
無形固定資産合計	746	764

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	615	517
関係会社株式	725	1,025
関係会社出資金	698	698
従業員に対する長期貸付金	201	174
関係会社長期貸付金	64	109
長期前払費用	62	80
差入保証金	2,552	2,373
その他	75	58
貸倒引当金	△75	△57
投資その他の資産合計	4,920	4,978
固定資産合計	7,760	7,692
<b>資産合計</b>	<b>37,268</b>	<b>39,515</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,318	2,359
買掛金	2,885	2,673
未払金	720	924
未払費用	2,420	2,680
未払法人税等	167	210
未払消費税等	103	724
繰延税金負債	8	180
預り金	103	115
返品調整引当金	477	385
賞与引当金	61	58
流動負債合計	9,265	10,312
<b>固定負債</b>		
リース債務	89	127
繰延税金負債	4	5
退職給付引当金	3,692	3,808
資産除去債務	59	67
その他	553	727
固定負債合計	4,399	4,736
<b>負債合計</b>	<b>13,665</b>	<b>15,049</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金		
資本準備金	7,217	7,217
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	23,257	23,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,531	△17,462
利益剰余金合計	△17,531	△17,462
自己株式	△126	△126
株主資本合計	24,071	24,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△479	-
繰延ヘッジ損益	12	326
評価・換算差額等合計	△467	326
純資産合計	23,603	24,465
負債純資産合計	37,268	39,515

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	54,943	52,982
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,149	5,604
当期商品仕入高	21,515	20,405
当期製品製造原価	6,907	7,052
合計	33,572	33,062
他勘定振替高	△815	△572
商品及び製品期末たな卸高	5,604	5,773
返品調整引当金戻入額	523	477
返品調整引当金繰入額	477	385
売上原価合計	28,738	27,769
売上総利益	26,205	25,212
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14	△31
従業員給料	12,786	12,459
賞与引当金繰入額	58	55
退職給付費用	251	264
福利厚生費	2,636	2,698
その他	10,551	9,720
販売費及び一般管理費合計	26,299	25,167
営業利益又は営業損失(△)	△94	45
営業外収益		
受取利息	142	92
受取配当金	74	40
受取地代家賃	323	323
関係会社経営指導料	447	414
その他	115	79
営業外収益合計	1,103	950
営業外費用		
支払利息	4	3
株式交付費	103	-
退職給付費用	126	126
関係会社貸倒引当金繰入額	207	38
関係会社支援損	54	66
その他	86	38
営業外費用合計	581	272
経常利益	428	723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
特別損失		
減損損失	18	6
投資有価証券評価損	277	550
関係会社株式売却損	238	-
関係会社出資金評価損	204	-
移転費用	109	-
その他	27	19
特別損失合計	875	576
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△447	147
法人税、住民税及び事業税	57	78
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	56	78
当期純利益又は当期純損失 (△)	△503	68

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,005	5,751	16,040	21,791	△17,027	△17,027	△125	21,643	
当期変動額									
新株の発行	1,465	1,465		1,465				2,931	
当期純損失(△)					△503	△503		△503	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,465	1,465	—	1,465	△503	△503	△0	2,427	
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,531	△17,531	△126	24,071	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156	220	63	21,707
当期変動額				
新株の発行				2,931
当期純損失(△)				△503
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△323	△207	△530	△530
当期変動額合計	△323	△207	△530	1,896
当期末残高	△479	12	△467	23,603

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,531	△17,531	△126	24,071	
当期変動額									
当期純利益					68	68		68	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	68	68	△0	68	
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,462	△17,462	△126	24,139	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△479	12	△467	23,603
当期変動額				
当期純利益				68
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	479	314	793	793
当期変動額合計	479	314	793	862
当期末残高	-	326	326	24,465



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。